

2. 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明	
		款	項	目				
災害に強い	防災企画課	2	6	1	地域防災計画強化費	(1,721) 2,026	○ 専門委員会議の開催等に要する経費	
					原子力災害対策費	(28,529) 16,799	○ 緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の住民の避難誘導等に必要な資機材の整備に要する経費 12,680 ○ 原発事故の発生を想定した広域的な防災訓練等に要する経費 4,119	
					原子力防災ネットワーク運営費	(21,265) 17,431	○ 原子力災害時における国等との専用連絡回線の運用に要する経費	
					防災対策費	(8,334) 8,123	○ 県防災会議運営費等 3,436 ○ 防災訓練費 3,295 ○ 石油コンビナート等防災対策費 1,392	
					防災・行政情報通信ネットワーク整備費	(202,966) 2,770,771	○ 防災・行政情報通信ネットワークの再整備に要する経費	
					(債務負担行為)	4,132,000		
					防災危機管理体制強化推進費	(5,409) 5,538	○ 防災情報等メール配信システムの運用に要する経費	
					防災行政無線業務費	(161,424) 159,039	○ 防災行政無線の維持管理に要する経費	
					災害用備蓄等強化事業費	(23,912) 21,987	○ 災害時の滅失等を補完するための避難所資機材の整備等に要する経費	
					まちを	消防防災指導課	2	6
避難行動要支援者避難支援費	(7,242) 7,242	○ 市町村における避難行動要支援者個別避難支援計画の策定支援に要する経費						
2	6	2	救急業務高度化推進費	(23,755) 19,257			○ 救急振興財団への負担金 15,000 ○ 救急業務メディカルコントロール協議会運営費 2,352 ○ 救急救命士研修事業費 1,905	
			消防広域化推進費	(197) 160			○ 市町村消防の広域化の推進に要する経費	
2	6	3	消防連絡調整費	(100,421) 103,351			○ 消防関係団体補助金等 17,535 ○ 消防学校運営費等 85,816	
			新消防学校整備費	(3,207,773) 2,134,845			○ 新消防学校の建設に要する経費 ・建物規模 15,800㎡ ・工期 平成23~28年度	
交通政策課	2	2	3	鉄道駅舎等耐震改修事業費			(93,483) 117,659	○ 主要なターミナル駅の駅舎等の耐震改修に対する助成
国際政策課	2	2	7	外国人災害情報等緊急通報事業費			(908) 908	○ 外国語による防災情報等メール配信システムの運用に要する経費
私学振興課	10	9	2	私立学校耐震化促進費			(415,408) 524,215	○ 私立幼稚園、私立小・中・高等学校の耐震化に対する助成
つく	医療指導課	3	4	2			災害派遣医療チーム運営費	(5,624) 6,071
					医療施設防災設備整備費補助金	(0) 2,429,151	○ 病院・有床診療所のスプリンクラー設置等に対する助成	
る	医療指導課 業務課	3	4	4	原子力災害医療対策費	(29,606) 24,215	○ 緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の避難住民のためのスクリーニング検査に必要な資機材の整備等に要する経費 23,386 ○ 緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の避難住民等のための安定ヨウ素剤の備蓄等に要する経費 829	
					災害時緊急医薬品等備蓄事業費	(2,477) 2,285	○ 災害時の初動医療に必要な備蓄医薬品の管理に要する経費	
	環境保全課	4	1	1	放射能測定体制強化費	(135,287) 151,927	○ 放射線常時監視を行うための経費 125,161 ○ インターネットによる放射線情報等の提供に要する経費 1,728 ○ 原子力災害時における監視体制の強化に要する経費 25,038	

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明		
		款	項	目					
災害に強いまちをにつくる	農村森林整備課	6	4	2	ため池等整備費	(2,040,903)	○ ため池等の整備に要する経費		
						3,730,488			
		6	5	4	治山事業費	(4,281,004)	○ 治山事業費 3,456,643 ○ 県単治山事業費 783,144		
					災害関連緊急治山等事業費	(682,215)	○ 災害関連緊急治山事業費		
	道路維持課	8	2	2	道路施設維持管理推進費	(938,000)	○ 橋梁等の長寿命化を図るためのアセットマネジメントに要する経費		
					市町村道路施設老朽化対策支援費	(9,085)	○ 市町村による橋梁の維持管理の支援に要する経費		
		8	2	3	道路防災事業費	(2,140,660)	○ 道路災害防除費 966,000 ○ 道路防災費 1,020,966 ○ 橋りょう震災対策費 210,000		
	河川課	8	3	1	2	河川改修費	(9,342,119)	○ 単独事業費 3,723,136 ・河川改修事業費 3,403,814 ・河川調査費 319,322 ○ 補助事業費 6,806,000 ・広域河川改修費 4,501,000 ・都市基盤河川改修費 959,000 ・堰堤改良費等 1,320,800 ・河川調査費 25,200	
							10,529,136		
		8	3	2	河川災害関連等事業費	(6,095,331)	○ 床上浸水対策特別緊急事業費 1,396,500 ○ 河川災害関連事業費 766,522 ○ 河川激甚災害対策特別緊急事業費 2,268,000		
					4,431,022	○ 流域単位の水害対策施設の整備、災害関連情報の提供等に要する経費			
	直轄河川事業費負担金	2,716,691			(2,806,603)	○ 直轄河川の整備に係る負担金			
			2,814,241						
	11	2	3	直轄河川災害復旧事業費	(20,808)	○ 直轄河川の災害復旧費負担金			
	河川課	11	2	2	土木災害復旧事業費	(693,583)	○ 現年災見込		
	港湾課	8	3	1	4	海岸整備事業費	(1,047,821)	○ 単独事業費 246,356 ・海岸災害防除対策事業費 227,402 ・海岸調査費 18,954 ○ 補助事業費 808,500 ・海岸高潮対策事業費 644,700 ・海岸環境整備事業費 126,000 ・海岸調査費 37,800	
							1,054,856		
	8	4	1	港湾保安対策管理費	(48,908)	○ SOLAS条約に対応するための荊田・三池港の保安管理に要する経費			
	砂防課	8	3	1	土砂災害啓発事業費	(8,347)	○ 土砂災害啓発パンフレットの作成に要する経費 368 ○ 土砂災害対策検討委員会の開催経費 275		
					643				
[新]土砂災害危険度情報配信システム整備費		(0)	○ 要配慮者利用施設に対して土砂災害危険度情報を自動配信するシステム整備費						
8	3	1	3	砂防事業費	(6,263,543)	○ 単独事業費 2,278,395 ・砂防事業費 1,749,001 ・急傾斜地崩壊対策事業費 285,400 ・砂防調査費 243,994 ○ 補助事業費 4,259,150 ・通常砂防事業費 2,494,100 ・地すべり対策事業費 315,000 ・急傾斜地崩壊対策事業費 1,396,500 ・砂防調査費 53,550			
					6,537,545				
8	3	3	砂防災害関連等事業費	(606,000)	○ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 40,800 ○ 災害関連緊急砂防事業費 61,200				
			102,000						
砂防総合流域防災事業費	(611,900)	○ 流域単位の土砂災害対策施設の整備、災害関連情報の提供等に要する経費							
806,500									

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明				
		款	項	目							
災害に強いまちをつくる	都市計画課	8	5	1	[新]宅地耐震化推進費	(0)	○大規模な地震に備えるための大規模盛土造成地マップの作成に要する経費				
					8,377						
	建築指導課	8	1	5	建築物地震対策事業費	(2,219)	○応急危険度判定士派遣体制の整備等に要する経費				
					2,260						
	建築指導課 住宅計画課	8	1	5	建築物耐震化促進費	(175,170)	○民間大規模建築物の耐震改修費に対する助成 295,982				
					328,181	○耐震化に向けた普及啓発に要する経費 14,199 ○木造戸建住宅耐震改修に対する助成 18,000					
	警察本部	9	1	2	防災危機管理体制整備費	(9,101)	○駐在所における災害警備活動のための情報通信基盤整備に要する経費				
9,101											
施設課	10	4	5	原子力災害対策費	(4,048)	○緊急時防護措置準備区域(UPZ)内の住民の避難誘導等に必要資機材の運用に要する経費					
				709							
				県立学校耐震対策費	(7,453,621)	○耐震改修に要する経費 ・西田川高校ほか11校					
				(債務負担行為)	1,662,796						
犯罪や事故の少ない社会をつくる	防災企画課	2	6	1	国民保護体制推進費	(4,176)	○福岡県国民保護計画の推進及び市町村国民保護計画の推進支援等に要する経費				
					6,588						
	生活安全課	5	1	2	安全・安心まちづくり推進費	(10,853)	○地域防犯活動団体への助成等 3,719 ○安全・安心まちづくり県民の集い開催費 3,062 ○安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業費 2,163 ○インターネット上の交流広場運営費 1,113				
					10,712	[新]地域防犯団体参加推進のための青パト体験乗車の実施に要する経費 655					
					(3,802)	○暴力団追放!地域決起会議の開催に要する経費 1,412 ○市町村暴力団排除研修に要する経費 362 ○市町村が設置する暴力団対策防犯カメラに対する助成 500					
	交通安全運動推進費	(15,139)	17,476	○交通安全団体の活動に対する助成 12,471 [新]市町村が実施する高齢者運転免許自主返納促進事業に対する助成 5,005							
	生活安全課	3	2	5	飲酒運転撲滅運動推進費	(19,310)	○飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の施行に要する経費 8,816 ・飲酒運転撲滅に向けた広報啓発費 2,715 [新]県内自動車学校で視聴する啓発DVDの作成及び配布に要する経費 2,839 ・飲酒運転者やその家族等に対する相談窓口の運営に要する経費 2,409 ・違反者に対する適正飲酒指導・指定医療機関での診察・受診指導等に要する経費 178 [新]適正飲酒指導の事例検討会等に要する経費 20,082 ・事業所、飲食店等の取組促進費 508 ・飲酒運転撲滅連絡会議運営費 2,887 ・飲酒運転撲滅活動アドバイザーの派遣等に要する経費 923 [新]飲酒運転防止教育に関する教員研修等に要する経費 1,898				
							健康増進課	5	1	2	2,409
							体育スポーツ健康課	10	7	1	178
健康増進課	3	2	5	アルコール依存症支援費	(3,511)	○アルコール依存症講習会の開催等に要する経費 1,203 ○アルコール健康障害の疑いのある人の飲酒方法を改善するための保健指導プログラムの普及等に要する経費 3,486 [新]一般科医及び大学等の職員に対するアルコール健康障害に関する研修に要する経費 24,887					
						6,587	○危険ドラッグの取締り強化に要する経費 11,491 ○危険ドラッグ等薬物乱用防止啓発に要する経費 1,596 ○大学等における危険ドラッグ乱用防止啓発に要する経費 5,367				
薬務課	3	4	4	危険ドラッグ撲滅対策費	(47,929)	○薬物の濫用防止に関する条例の施行に要する経費 5,367 ○薬物乱用防止対策費 3,545 ○大学生大麻等薬物乱用防止啓発費 718 ○薬物再乱用を防止するための回復プログラムの実施に要する経費 1,266					
						43,341					
薬物乱用対策推進費	(5,281)	5,529	交通安全対策費	(5,605,212)	○単独事業費 3,684,324 ○補助事業費 2,383,143						
						6,067,467					

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明	
		款	項	目				
犯罪や事故のなさい社会をつくる	警察本部	9	1	2	警察官増員費	(201,867)	○ 警察官(52人)の増員に要する経費	
					防犯協会連合会強化対策費	202,901	○ 県防犯協会連合会の防犯活動に対する助成	
					地域警察活動費	(6,600)	○ 交番相談員(85人)の配置に要する経費	
					警察安全相談強化費	(160,725)	○ 警察安全相談員(23人)の配置に要する経費	
					県民コミュニケーションシステム整備費	(47,271)	○ ホームページ及び防犯メールによる情報提供等に要する経費	
					高齢者交通安全サポート事業費	(16,797)	○ ボランティア等による高齢者宅への交通安全訪問活動等に要する経費	
					落とし物ネット検索推進費	(6,005)	○ 落とし物ネット検索システムの運営に要する経費	
					交番情報ネットワーク整備費	(10,587)	○ 警察活動強化のための情報通信基盤の運営に要する経費	
		9	1	2	3	パトロール強化事業費	(28,290)	○ 小型警ら車によるパトロール活動に要する経費
		9	1	2	3	交通事故抑止総合対策費	(88,655)	○ 一般交通安全運動費 253 ○ 交通事故総量抑制対策費 5,734 ○ 交通事故管理・分析システムの構築に要する経費 27,258
		9	1	2	2	一般犯罪捜査活動強化費	(32,813)	○ 一般刑法犯罪の捜査に要する経費 121,815 ○ 広域機動捜査システム経費 63,436 ○ 事件に強い警察関係経費 106,406
		9	1	4	警察施設新営費	(292,554)	○ 行橋警察署の実施設に要する経費	
					交番・駐在所改築費	(837)	○ 交番 4か所 ○ 駐在所 6か所	
					交通安全施設整備費(県単独事業)	139,109	○ 信号機の新設費等 277,396 ○ パーキングメーター設置費 51,454 ○ 道路標識・標示整備費等 458,678 ○ 交通管制センター整備費 107,682 ○ 信号機耐震化工事費 55,280	
					交通安全施設整備費(国庫補助事業)	(243,769)	○ 交通管制センター整備費 565,974 ○ 信号機の新設費等 320,184 ○ 道路標識・標示整備費等 305,286	
		9	1	5	筑豊自動車運転免許試験場整備費	(1,275,808)	○ 新運転訓練場等の整備に要する経費	
					優良運転者更新センター運営費	427,876	○ 優良運転者及び高齢者の免許更新センターの運営に要する経費	
		9	1	5	3	自動車運転免許費	(14,163)	○ 遠隔地警察署(8署)における更新免許証の即日交付に要する経費 19,507 ○ IC免許証の交付に要する経費 336,986
		9	2	1	総合的危機管理機能強化費	(685,328)	○ 総合指揮システムの運用等に要する経費 19,650 ○ 国際テロ未然防止対策に要する経費 2,350 ○ ヘリコプターテレビシステムの更新等に要する経費 65,284	
					犯罪被害者対策費	(89,579)	○ 犯罪被害者に対する相談活動等に要する経費 3,376 ○ 犯罪被害者の治療等に要する経費 7,995 ○ 犯罪被害者の遺族に対する支援に要する経費 1,803	
					新通信指令システム運営費	(14,179)	○ 新通信指令システムの運営に要する経費	
一般警察運営費	(520,996)				○ 捜査報償費 55,000 ○ 財務アドバイザーによる職員教養経費 162 ○ 地域コミュニケーション活動経費 9,555 ○ 捜査活動に要する経費 74,368			
地域防犯活動推進費	(64,717)				○ 事業者に対する防犯責任者講習の普及啓発等に要する経費 44 ○ 街頭活動の安全確保のための普及啓発等に要する経費 773			
					817			

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
犯罪や事故のな	警察本部	9	2	1	飲酒運転撲滅対策費	(22,701)	○ 指導取締りの強化のための資機材のリースに要する経費 9,562
					[新] 指導取締りの強化のためのデジタル式飲酒検知器の整備に要する経費	37,803	28,241
		9	2	1	「ニセ電話詐欺」対策費	(2,311)	○ 金融機関等と連携した水際対策を強化する防犯チェックシートの作成に要する経費 276
					○ ニセ電話詐欺撲滅県民運動等に要する経費 10,402	16,455	[新] 捜査用資機材の整備に要する経費 5,777
		9	2	2	銃器摘発総合対策費	(1,763)	○ 銃器捜査に要する経費 1,559
					○ 広報啓発活動及び連携強化費 133	1,692	
		9	2	2	サイバー犯罪対策費	(31,910)	○ 解析機材の整備、捜査員の研修及び広報啓発活動等に要する経費 27,034
					○ サイバー犯罪捜査対策に要する経費 3,982	31,016	
		9	2	2	暴力団犯罪緊急安全対策費	(87,169)	○ 特定危険指定暴力団等の捜査、取締りの強化に要する経費 18,917
					○ 暴力団排除特別強化地域への防犯カメラ設置に要する経費 22,629	85,757	○ 保護対策の徹底、暴力団取締り強化のための資機材の整備等に要する経費 17,015
		9	2	2	暴力団排除総合対策費	(52,795)	○ 福岡県暴力団排除条例に基づく暴力団組織等の弱体化・撲滅に要する経費 5,992
					・公共事業からの暴力団排除に要する経費 14,171	46,033	・保護対策の徹底に要する経費 2,000
		9	2	2	暴力団等組織犯罪対策費	(274,064)	○ 指定暴力団の捜査、取締りの強化に要する経費 212,942
					○ 被害者保護対策に要する経費 17,226	270,749	○ 犯罪組織の実態解明等に要する経費 1,638
		9	2	2	[新] 暴力団離脱者社会復帰対策費	(0)	○ 福岡県暴力追放運動推進センターが行う代理訴訟に対する助成 5,000
○ 暴追センターへの警察官派遣に要する経費 7,100	16,660				○ 広報啓発活動に要する経費 2,042		
9	2	2	犯罪捜査基盤強化費	(17,491)	○ 犯罪取締り強化のための捜査情報基盤の整備等に要する経費		
			犯罪の起きにくい社会づくり推進費	(25,377)	○ 性犯罪、ひったくり等重要犯罪の取締り強化に要する経費		
			危険ドラッグ対策費	(6,692)	○ 危険ドラッグ専用の鑑定機器の運用に要する経費		
9	2	3	放置駐車確認業務費	(290,730)	○ 放置駐車確認に係る業務委託等に要する経費 ・委託警察署 中央外9署		
暮らしの安全・食の安全を守る	生活安全課	5	1	消費者保護推進費	(19,744)	○ 県消費生活センターの相談体制整備費 18,436	
				○ 消費者講習会の開催等に要する経費 937	19,469	○ 商品テスト事業費 96	
		5	1	2	悪質商法被害防止強化事業費	(5,731)	○ 県消費生活センターの相談体制整備費
					多重債務問題対策費	(24,836)	○ 県消費生活センターの相談体制整備費 11,412
	3	3	3	消費者行政活性化事業費	(99,974)	○ 多重債務問題対策協議会等に要する経費 87	
				○ 生活再生相談窓口の運営等に要する経費 11,414	103,504	○ 県消費生活センターが行う消費者教育・啓発等に要する経費 15,825	
保健衛生課	3	3	食品衛生広域専門監視推進費	(8,099)	[新] 高齢者被害防止のための地域見守り力向上啓発等に要する経費 6,331		
			○ 市町村が実施する消費者相談窓口の機能強化等に対する助成 81,348	8,031			
			牛海綿状脳症検査費	(9,500)	○ 食肉衛生検査所における牛海綿状脳症検査の実施に要する経費		
				9,253			

(単位:千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
暮らしの安全・食の安全を守る	保健衛生課	3	3	3	食の安全対策推進費	(715)	○ 食の安全懇話会の開催等に要する経費 652
					油症患者健康実態調査事業費	7,363	[新] 中小規模食品事業所を対象としたHACCP導入実証に要する経費 6,711
	薬務課	3	4	4	健康食品安全対策費	(114,600)	○ 油症研究推進のためのカネミ油症患者の健康実態調査に要する経費
					健康食品等未承認医薬品の検査等に要する経費	114,217	
	中小企業振興課	7	1	1	貸金業対策費	(3,166)	○ 健康食品等未承認医薬品の検査等に要する経費
					貸金業の規制等に関する立入調査、登録審査等に要する経費	3,165	
	食の安全・地産地消課	6	1	3	ふくおか食の安全・安心対策事業費	(3,527)	○ 貸金業の規制等に関する立入調査、登録審査等に要する経費
					環境に調和した農業推進費	3,518	
	畜産課	6	3	2	家畜伝染病予防事業費	(8,068)	○ 食品表示適正化の推進に要する経費
					口蹄疫等防疫対策費	1,374	
畜産課	6	3	2	家畜伝染病予防事業費	(5,150)	○ 減農薬・減化学肥料栽培農産物に係る認証の実施等に要する経費	
				口蹄疫等防疫対策費	3,974		
畜産課	6	3	2	家畜伝染病予防事業費	(64,342)	○ 家畜伝染病の発生予防及びまん延防止に要する経費	
				口蹄疫等防疫対策費	55,142		
畜産課	6	3	2	口蹄疫等防疫対策費	(3,202)	○ 口蹄疫等の発生を想定した防疫訓練等に要する経費	
				口蹄疫等防疫対策費	2,993		